横浜市に見られる関東大震災が住宅組合に与えた影響について

—住宅組合法の基礎的研究 (3)—

THE STUDY OF HOUSING SOCIETY IN YOKOHAMA-CITY WHICH WAS AFFECTED
FROM THE EARTHQUAKE DISASTER AT TAISHO-ARE

—A basic study on “housing society” (3)—

藤谷 陽悦*, 水野 僚子**, 内田 青蔵***

Youetsu FUJIYA, Ryoko MIZUNO and Seizo UCHIDA

This study is that we researched the managing of the housing society in Yokohama-city. The housing society enterprise in Yokohama-city is next high scale to Tokyo. As Yokohama-city was damaged from the earthquake disaster at Taisho-are, put in force the managing of housing society at the same time of making disaster victims. Therefore, a merchant company exceeds a housing partner rather than a salaried worker, and borrowed the money of the housing society for merchant company is usually 2.56 times the direction housing society for salaried worker. The housing society law started housing supply for the salaried worker below a middle class. However, in Yokohama-city, the merchant company whose damage of an earthquake disaster was serious was applicable, and it was shown clearly that the original meaning of a housing society law had deteriorated

Keywords: *housing society, Yokohama-city, earthquake at Taisho-are, earthquake disaster**housing society for merchant company, housing society for salaried worker*

住宅組合, 横浜市, 関東大震災, 被災者, 店舗向住宅組合, サラリーマン向けの普通住宅組合

はじめに

わが国の主要な住宅政策のひとつである住宅組合法は中産階級以下の住宅不足の緩和を目的として大正10年4月12日に施行され、その実施状況に関する全国的な展開については前稿¹⁾で明らかにした通りである。住宅組合は主に六大都市で集中的に設立され、その設立数は関東の大都市圏で最も著しかった。たとえば住宅組合の設立数を道府県別の所在地で見ると、東京府が630組合で最も多く、次いで神奈川県431組合、兵庫県188組合、京都府139組合、大阪府135組合、愛知県96組合の順となり、上位六大都市圏の中でも関東地域に集中していることがわかる。また各市域別の分類については東京府が620組合で最も多く、次いで横浜市217組合、横須賀市94組合、京都市92組合、名古屋市69組合、呉市64組合、大阪市63組合、札幌市61組合、佐世保市52組合、福岡市48組合、神戸市43組合の順となっている。このように住宅組合は関東地域の六大都市圏に集中する傾向が見られたが、こうした背景には大正12年9月1日に起きた関東大震災（以下、震災とする。）が住宅組合の設立数に大きな影響を与えたことが関係していると考えられる。つまり東京府と神奈川県では震災で大きな被害を受け、それらの建物のなかには庶民住宅や住宅組合による組合員住宅も含まれており、住宅組合法がそれらの復興に利用されていた可能性が考えられる。神奈

川県では被災地の復興事業を行うために政府から2,613万6,600円を借り受けて、急激な住宅不足を生じた市町村に対してはそれらの中から住宅建設資金として433万2,900円を用意している²⁾。こうした背景を踏まえると中産階級以下の住宅不足の解消を目的とした住宅組合法が、震災を契機として同様の趣旨を持った住宅不足の解消事業に転用されたことは十分に考えられる。それにも関わらず、これまで震災と住宅組合法との関係について十分に検証されてきたとは言いがたい。

震災による被害が大きかった神奈川県では、神奈川県立公文書館に住宅組合法に関連する住宅組合員の被災史料を所蔵している。中でも『大正13年度 大震災被災組合、再建築貸付関係書類』³⁾には組合員住宅の損害状況、住宅組合員からの救済請願書、請願の希望金額、政府の請願に対する査定結果が含まれており、住宅組合法と震災との関係を知ることができる。また横浜市議会の『横浜市の社会事業概要』⁴⁾、『横浜市住宅組合の現況』⁵⁾、『住宅組合の手引き』⁶⁾にも横浜市の住宅組合に関する被害状況の記録が記されている。本稿ではこれらの史料から、神奈川県の中でも震災の被害が著しかった横浜府に限定し、当時の住宅組合の被害状況と関東大震災が住宅組合に与えた影響について考察するものである。

* 日本大学生産工学部建築工学科 助教授・工博

** 横須賀市役所 嘱託・工修

*** 文化女子大学家政学部生活造形学科 教授・工博

Assoc. Prof., Dept. of Architecture Eng., Faculty of Industrial Technology, Nihon Univ., Dr. Eng.
Yokosuka City Office, Part-time Engagement, M. Eng.
Prof., Dept. of Living Arts, Faculty of Home Economics, Bunka Women's Univ., Dr. Eng.

1 横浜市の市議会における住宅組合法への対応

横浜市では大正 10 年 4 月 12 日に施行された法律第 66 号「住宅組合法」を受け、大正 11 年 3 月 16 日の横浜市の市議会で大正 10 年度の事業として「第 34 号 住宅組合法事業資金トシテ低利資金起債ノ件」を原案可決した⁷⁾。

大蔵省預金部から融資される低利資金の借入金利率は年 4 分 8 厘で、償還期限は住宅組合法で最長 20 年以下と定められていたが、横浜市ではこれより 3 年短い最長 17 年を償還期間と設定した⁸⁾。横浜市では初年度から住宅組合への申込者が多く、初年度の申込者数は 22 住宅組合、申請金額 66 万円⁹⁾であった。そのうち融資額を用意できたのは申請金額の半分以上にあたる 27 万円¹⁰⁾であった。

横浜市では低利資金の融資を受けてから、横浜市の市議会では「是カ供給ノ方法ニ付キマシテハ何レ詳シク案ヲ調ヒマシテ御供賛ヲ仰ク積リテアリマス」¹¹⁾と、各住宅組合への貸付方法を検討している。横浜市では予想以上に申込者が多かったために、申請額より減じられた融資額に対して貸付方法の規定を設けてなく、その対応に追われていた様子を見ることができる。

大正 11 年 5 月 2 日の市議会では「住宅組合低利資金貸付契約書に関する件」が原案可決されている¹²⁾。横浜市では一旦、横浜市が債務者となって大蔵省預金部から低利資金の融資を受けて、それを住宅組合に転与する方法を取っていた。そのため横浜市長は住宅事業の進行状況を見ながら、貸付金と貸出し時期について決定の権限を持つ¹³⁾と同時に、抵当権の保障は市長が負うことになっていた。そのため債務者である住宅組合と『低利資金貸付契約書』を取り交わす必要¹⁴⁾があり、貸付契約書の作成を検討したものと考えられる。

横浜市ではこの他、同じ横浜市の市議会において低利資金を利用した組合員住宅にどのような内容が相応しいかが議論されている。たとえば某市議会議員が住宅組合に関する質問で「住宅ト云フ字ハハッキリ致シマセヌカ、小売商人ノ店舗ト住ヒカ一緒ニナツタヤウナモノハトウ云フ取扱ニナリマスカ」¹⁵⁾と問い質したのに対し、横浜市の責任者の一人である三松武夫助役は以下のような答弁を行っている。

「本当ノ住宅ニ供スルモノノ積リテコサイマス、店舗ハ出スコトモ出来マセウカ、住宅組合カ今現ニ各所テヤツテ居リマス所ヲ見マスト、店舗ト云フコトニナツテ居リマセヌカノテ総テ住宅ト云フコトニナツテ居リマス、而モ大抵或箇所ニ数戸或ハ十数戸纏メテ同シヤウナモノヲ揃ヘテサウシテヤルト云フヤウナ風ニナツテ居ルヤウテコサイマス」¹⁶⁾

住宅組合法で規定されていたのは「中流階級以下の住宅」¹⁷⁾である。しかし、「中流階級以下」と言っても、様々な階層の職種が考えられる。横浜市では組合員住宅に商人が居住する店舗住宅を含めるのかという質問に対し、三松武夫助役が最終的な答弁でサラリーマン向けの普通住宅を組合員住宅として規定している。このことは住宅組合法の発足当初において、サラリーマン向けの普通住宅が組合員住宅に即した住宅として必ずしも人々に認知されていなかった様子を伺わせる。

2 横浜市における住宅組合の実施経緯

次に横浜市における年次毎の住宅組合数の推移と融資額について検討するものとする。【表 1】は『横浜市の社会事業概要』及び『神奈

川県社会事業施設便覧』に記載された数値を元に、横浜市における住宅組合の推移についてまとめたものである。

初年度の大正 10 年度については先に記した通り、申込組合数が 22 組合で、申請金額が 660,000 円であったのに対し、貸与の認可が下りたのは 17 組合で、融資額は 270,000 円であった¹⁸⁾。組合員総数は 123 人である。これらの認可と貸付方法については、横浜市の市議会では「無論県カ認可致シマセヌカハ仕方カコサイマセヌカ、認可シタモノニ付キマシテ最モ信用厚キモノニ貸シテ行ク積リテコサイマス」¹⁹⁾と答弁されている。これから推察すると、神奈川県では便宜上の手続きとして神奈川県知事が住宅組合の貸付に関する認可を行い²⁰⁾、その認可された住宅組合については横浜市長が信用できる住宅組合から優先して住宅建設資金を貸し付ける方法を取っていたものと考えられる²¹⁾。

大正 11 年度は横浜市全体で総額 216,000 円の融資を受け、その中から横浜市が 136,000 円を借り受けて、残りの 80,000 円は住宅建設を目的とした産業組合に割り当てている。この年における住宅組合の設立数は「申込組合の中より確実」²²⁾であると認められた 9 組合である。9 組合では 65 人の組合員に低利資金が貸し付けられ、大正 14 年度までに 57 棟の組合員住宅を完成している²³⁾。ちなみに 90,000 円の融資を受けた住宅建設を目的とする産業組合とは、「其組合員ノ多数ハ県庁ナリ市役所又銀行会社ナドニ奉職シテ居ラレル」²⁴⁾ような高所得者を対象とした横浜住宅信用購買利用組合と思われる。横浜住宅信用購買利用組合では横浜市西戸部町の神奈川県庁官舎内に組合事務所を置き、磯子町で 20 戸、鶴見町で 30 戸の住宅経営²⁵⁾を行っている。これらの融資金は磯子町・鶴見町の住宅経営に貸与されたものと考えられる。

大正 12 年度は【表 1】に示すように、住宅組合の設立数が急激に増えている。大正 12 年度は申し込みが「住宅組合及び産業組合により本市に対する資金借入申込額は 72 万 7000 円に達」²⁶⁾しており、

【表 1】横浜市の貸付けられた住宅組合資金及び組合・住宅戸数

	貸付年度	資金	組合数	戸数
住宅組合	大正10	270,000	17	123戸
	大正11	136,000	9	65戸
	大正12	308,000	22	159戸
	大正13	250,000	16	144戸
	大正14	224,500	14	135戸
	大正15・昭和元	210,000	14	126戸
	自大正14至昭和元 (合併町村分)	171,000	12	113戸
	大正12修理	21,000	17	72戸
	大正12再築	78,600	17	47戸
住宅建築を 目的とする 産業組合	大正10			
	大正11	80,000	1	27戸
	大正12	21,000	2	11戸
	大正13	10,000	1	5戸
	大正14	15,000	1	8戸
	大正15・昭和元	15,500	1	7戸
	大正15・昭和元 (旧鶴見町引継分)	33,500	2	14戸
	計	175,000	4	72戸

(『横浜市の社会事業概要』及び『神奈川県社会事業施設便覧』を元に作成)

* 産業組合数は同一組合に二回以上貸付けたものがあるので内訳と合計と符号せず。なお、自大正 14 年至昭和元年(合併町村分)の 171,000 円は大正 14 年と大正 15・昭和元年を併せた 434,500 円の中から支出されている。)

このなかから「組合員の信用、財産、経歴等調査」²⁷⁾して、信用で
 できる 22 組合に対して総額 308,000 円を融資している。大正 13 年度
 は前年度に比し、住宅組合の設置数は 16 組合、融通額は総額 250,000
 円に止まっている。しかし、申込数については大正 12 年度を上回り、
 「大正十三年度設立申請住宅組合数は百七十三組合に及び住宅建設
 資金申込額は実に二百九十九万七千九百円の多額」²⁸⁾に上っている。
 大正 14 年度は前年にほぼ近い 224,500 円の低利資金の融資を受け、
 それを 14 組合に貸し付けている。このように横浜市において、大正
 12・13 年頃から住宅組合への申込数が大幅に増えた背景には、「斯
 くの如く多数の組合設立申請を見たるは客年 9 月 1 日の大震災に由
 り市民の住宅殆んど倒潰焼失した等の理由に拠る」²⁹⁾ことが関係し
 ていると思われる。

ちなみに横浜市では大正 12 年 9 月 1 日の震災で壊滅的な打撃を受
 け、その焼失面積は横浜市区の宅地面積 490 万坪に対して 280 万坪
 に及んでいる³⁰⁾。横浜市ではこの事態を受けて被災住宅・組合員住
 宅に特別な処置を取り、震災で半焼・半潰・焼失・倒潰した組合員
 には住宅修繕資金と住宅再建資金を貸与して、その復興を助成して
 いる³¹⁾。また大正 15 年度から昭和 5 年度までの 5 年間は防火地区
 外において、木造店舗向き住宅組合を設立させ、木造店舗住宅に対
 して低利資金の融資を行っている³²⁾。こうした横浜市の震災への対
 応が、サラリーマン向けの普通住宅の供給という住宅組合法が本来
 的に持つイメージを変質させる結果になったと考えられる。

大正 15 年・昭和元年度は 14 組合に対して低利資金 210,000 円が
 用意されている。また大正 14 年度から昭和元年度までの 2 ヶ年につ
 いては、大正 14 年度と大正 15 年及び昭和元年度の 2 ヶ年分を併せ
 た 434,500 円のなかから横浜市や横浜市に隣接する各町村の住宅組
 合に「合併町村分」³³⁾として、総額 171,000 円の低利資金が捻出さ
 れている。その組合数は 12 組合で、組合員の総勢は 113 人である。
 それらの低利資金と融資先は、横浜市が 7,000 円、それ以外の市町
 村が「起債十六万四千円各町村ノ内訳ヲ申上ゲマスト鶴見町ガ七
 万七千五百円、保土ヶ谷町三万九千円、屏風浦町ガ一万五千円、旭
 村一万九千五百円、大綱村一万五千円」³⁴⁾である。ちなみに横浜市
 では昭和 2 年 4 月に「旧鶴見町、保土ヶ谷町等隣接町村」³⁵⁾を合併
 して編入事業を行っており、将来的な市域拡大を睨んで、横浜市に
 隣接する各町村の住宅組合にも低利資金の融資を行っていたことが
 考えられる。

ところで横浜市の住宅組合法については大正 15 年度に「然し都合
 により本事業は大正十五年度限り打切った。現在の組合数百八組合
 (住宅建築を目的とする産業組合を含む)」³⁶⁾と低利資金の中止を
 述べている。後述するように、木造店舗向きの住宅組合については
 昭和 5 年まで低利資金の融資を続けており、この内容が必ずしも正
 しいと判断することはできないが、サラリーマン向けの普通住宅組
 合については大正 15 年度以降から低利資金の融資が途絶えており、
 横浜市では震災後から貸与先の比重をサラリーマン向けから木造店
 舗向きの住宅組合に切り替えていたことが考えられる。

ちなみに横浜市では昭和 2 年度から住宅組合に代わる施設として、
 中区花ノ木町、中村町、星川町、桜ヶ丘、潮田町の 5 ヶ所において
 供給住宅の貸付を開始している。借り入れた低利資金 50 万円の一部
 を利用して建設された貸家住宅は 93 棟³⁷⁾である。この供給住宅に
 ついては住民が指定期間の貸家料を完納すれば貸家を取得できる半

賃貸方式³⁸⁾を備えており、横浜市ではこの半貸家方式について「今
 回住宅組合ノ長所ト市営住宅ノ長所トヲ取りマシテ新タニーツノ住
 宅供給制度ヲ樹テ」³⁹⁾と記している。住宅組合法は組合の設立当初
 から面倒な手続と事務処理の煩雑さが障害となり、組合員の移動と
 年月が経るに従って、種々の不都合が生じていた⁴⁰⁾。横浜市ではこ
 の面倒な事務処理等を必要とする住宅組合法の不都合を避けるため
 に、居住者が一定期間内で負債返済を完了すれば住宅組合法と同様
 に住宅を取得できる、半賃貸方式の住宅供給策に切り替えたものと
 考えられる。

いずれにしても横浜市では震災以降から住宅組合法の本来的な意
 味が変質し、サラリーマン向けの住宅組合については大正 15 年度で
 打ち切られていたことが判る。

3 関東大震災による住宅組合の被害

このように横浜市が震災後において、住宅組合法で主な貸付の対
 象としたのは防火地区外の店舗向き住宅組合と被災者への助成であ
 ったと考えられる。特に被災者への助成については、被害に遭った
 組合員への融資を優先的に行っている。

はじめに被災に遭った組合員への融資について見ていくものとす
 る。横浜市において第 1 回住宅低利資金 27 万円で震災以前に 17 組
 合が設立され、123 棟の住宅が建設されたことは先に述べた通りで
 ある。しかし、これらの住宅は震災で被害を受け、「不幸ニシテ是等
 住宅ノ大半ハ大正十二年九月一日ノ大震災ニ罹リ全潰、焼失又ハ
 半潰小破シタノデアリマシタ」⁴¹⁾と言う大打撃を受けていた。震災
 による被害状況は「全焼家屋 12 戸、全潰家屋 35 戸、半潰家屋 32
 戸、小破家屋 40 戸、合計 壱百拾九戸」⁴²⁾と報告されている。震
 災以前に建設された組合員住宅が 123 戸で、そのうち 119 戸が被害
 を受けているので、被害率は 97%で無傷の住宅はたった 4 戸であっ
 たことが判る。

『大正 13 年度 大震災被災組合、再建築貸付関係書類』には、被
 災に遭った住宅組合の被害状況と救済に関する貸付記録が綴られて
 いる。その内容を示したものが【表 2】である。ここに示すように、
 被害を受けた住宅組合は銀行集会所員住宅組合、興信組合、横浜文
 化組合、桜木組合、協立組合、大正組合、七福組合、興西組合、親
 友組合、瓦斯組合、公民合同組合、金港組合、横浜組業組合、正久
 共同組合、横浜相互組合、根岸組合の 17 組合である。被害の状況は
 各組合によってまちまちで、銀行集会所員住宅組合・大正住宅組合・
 銀行組業住宅組合の 3 組合が半潰・小破の被害で済んでいるのに対
 し、それ以外の 14 組合は興信住宅組合が全焼 1 戸全潰 4 戸、横浜文
 化住宅組合が全焼 1 戸全潰 2 戸、横浜住宅組合が全焼 1 戸全潰 4 戸、
 桜木住宅組合が全焼 3 戸、協立住宅組合が全潰 2 戸、七福住宅組合
 が全潰 2 戸、辛西住宅組合が全潰 3 戸、親友住宅組合が全焼 1 戸全
 潰 2 戸、瓦斯住宅組合が全焼 1 戸全潰 5 戸、公民合同住宅組合が全
 焼 3 戸全潰 2 戸、金港住宅組合が全潰 1 戸、正久共同住宅組合が全
 潰 5 戸、横浜相互住宅組合が全潰 3 戸、根岸住宅組合が全焼 1 戸全
 潰 1 戸と大破損家屋を含んでいる。これらの被害金額は被害の状況
 に応じて 1 組合あたり最小 2,650 円から 12,720 円までと組合差が見
 られるものの、被害総額を換算すると総額 126,180 円となり、貸付
 総額 270,000 円との比較においてほぼ半分近い約 46.73%の被害を
 受けていることが判る。

【表2】横浜市における住宅組合の被害状況

住宅組合名	大正10年度貸付		損害額 (円)	全焼・全潰					半潰・小破・被害無し		
	組合 員数	貸付額 (円)		全焼 (戸)	全潰 (戸)	損害額 (円)	要求額 (円)	決定額 (円)	半潰 (戸)	小破 (戸)	被害 無し
銀行集会所員	7	17,500	6,700	—	—	—	—	—	4	3	—
興信	7	17,500	12,720	1	4	11,520	10,670	10,100	—	2	—
横浜文化	8	17,000	8,000	1	2	5,100	5,100	5,100	2	3	—
横浜	7	17,500	9,250	1	3	7,750	7,500	7,350	3	—	—
桜木	7	18,600	10,200	3	—	7,800	7,800	7,500	2	2	—
協立	7	15,700	6,150	—	2	3,500	3,500	3,500	2	2	1
大正	7	11,000	2,650	—	—	—	—	—	1	6	—
七福	7	17,500	5,600	—	2	4,000	4,000	4,000	1	2	2
辛酉	7	16,000	9,020	—	3	6,800	6,600	6,600	1	3	—
親友	7	12,000	7,400	1	2	4,300	3,850	3,850	3	1	—
瓦斯	7	13,000	8,200	1	5	7,900	7,900	7,900	—	1	—
公民合同	9	16,500	9,890	3	2	8,400	8,400	8,400	4	—	—
金港	7	16,500	4,700	—	1	2,000	2,000	2,000	1	5	—
横浜絹業	7	17,500	4,500	—	—	—	—	—	5	2	—
正久共同	8	14,000	9,200	—	5	7,200	7,000	7,000	3	—	—
横浜相互	7	17,500	5,200	—	3	3,200	2,100	2,800	1	2	—
根岸	7	14,700	6,800	1	1	3,300	2,500	2,500	—	5	1
計17組合	123	270,000	126,180	12	35	82,770	78,920	78,600	33	39	4

(『大正13年度 大震災被災組合、再建築貸付関係書類』1924より作成)

ちなみに「大正10年度住宅組合被害調査」⁴³⁾には被害を受けた住宅組合の所在地が記されている。それらの組合事務所の位置は以下に示す通りである。

弁天通…1組合、 弘明寺…2組合、
根岸町…1組合、 西戸部町…1組合、
桜木町…1組合、 南太田町…3組合、
青木町…4組合、 瀧頭町…1組合、
久保町…1組合、 本牧町…2組合

このうち根岸町・青木町・弘明寺・本牧町は郊外の高台に位置し、桜木町・弁天町は幕末期の横浜新田の埋め立てで形成された中心市街地に位置している。それ以外の住宅組合も被害が大きかったことが判るので、軟弱な地盤に位置するか、大なり小なり総ての組合が震災による被害を被っていたことが考えられる。

こうした被害を受けた住宅組合からは組合長を通じて、以下に示すような請願書が寄せられている。

「組合員中今尚ホ家屋ノ灰俣ヲ掃シル俣ノモノアリ…家屋ノ二階ヲ御シテ一階ト為シ小修理ヲ加ヘ之ヲ仮住スルモノアリ…今ヤ組合員ハ住宅ノ為高歩ノ借金返済ニ苦シム又ハ又ハ其利子支払ニ遂ハレツツアリ而シテ一方住宅資金ノ捻出納入ハ実際不可能ノ状況ニ在リ」⁴⁴⁾

内務省では被害を受けた各市町村に「住宅組合建設住宅損害調査表」⁴⁵⁾を作成させ、復興資金を準備できない住宅組合には大正13年7月12日から低利資金を融資することを決定した。大正13年8月19日には震災で全焼・全潰した家屋の居住者に対して、最長25ヶ年で「住宅再建築費」を貸与することを決定し、大正14年9月18日から再建築資金の貸付を行っている⁴⁶⁾。

横浜市では救済のための善後策について「組合長を召集し、各組合の意見を徴」⁴⁷⁾して復興作業を検討し、それらの復興については「解決したき希望を以て組合員側の事情を参酌し目下内務省に交渉」⁴⁸⁾を行っている。横浜市では大正13年度より「之ガ救済並ニ善後策ニ付キ…(中略)…右被害ニ対スル損害額ニ相当スル住宅再

建設低利資金ノ再貸与ヲ決定」

⁴⁹⁾し、被害に遭った住宅組合には政府に住宅再建設費を申請するための資料として、「震災被災組合低利資金所要額組合別調」と「震災被災組合低利資金所要額調」⁵⁰⁾の提出を命じている。横浜市が政府に申請した再建築資金は78,920万円である。横浜市において全焼・全潰した組合員住宅の被害総額は82,770円であり⁵¹⁾、横浜市ではそれに対して9割5分近い78,920万円を再建築資金として申請し、ほぼ満額に近い78,600円を受け取っている。

横浜市では「再建築資金」とは別の枠組みとして、小破・半潰した組合員に大正13年度住

宅組合低利資金の中から、「住宅修繕資金」を融資している。これらの修繕資金は「住宅被害ノ程度ニ依リ大正十四年六月ヨリ八月ニ至ル間」⁵²⁾の3ヶ月間で貸付けられ、「住宅修繕資金」の総額は21,000円である。小破・半潰した組合員住宅の被害総額は43,130円であるので、横浜市では被害総額の半分近い金額を修繕資金として貸与していたことが考えられる。

ちなみに『大正13年度 大震災被災組合、再建築貸付関係書類』の中に綴られた「震災被災組合低利資金所要額組合別調」には、興信住宅組合において全焼・全潰の被害に遭った再建築費が記されている(【表3】)。興信住宅組合では全焼家屋所有者が1名、全潰家屋所有者が4名おり、計5名が融資の対象となっている。再建築資金の総額は10,100円である。興信住宅組合における借入れ希望総額は10,670円であるので、借入金との比較において約9割5分の割合となり、興信住宅組合はほぼ満額に近い回答を横浜市から受け取っていたことが考えられる。

【表3】興信住宅組合の被害状況

焼失住宅 居住者	焼失住宅			
	状況	坪数	建築金額	借入金額 #1
1	全潰	29.50	5,000	3,000
2	全潰	23.00	4,400	2,300
3	全潰	21.50	2,600	2,400
4	全潰	26.00	3,500	2,500
5	全焼	23.00	3,500	2,500
計5名		123.00	19,000	12,700
再建住宅				
坪数	建築費	借入希望額 #2	#2/#1	貸付金額
(1) 30.00	3,600	2,500	0.83	2,000
(2) 23.00	2,070	2,070	0.90	2,000
(3) 21.00	2,000	1,600	0.67	1,600
(4) 22.00	2,600	2,000	0.80	2,000
(5) 23.00	3,000	2,500	1.00	2,500
119.00	13,270	10,670		10,100

(「震災被災組合低利資金所要額組合別調」1924より作成)

備考: #2/#1 = 焼失住宅の借入金額 / 再建家屋の借入希望金額

ところで焼失前と焼失後の借入金に対する比較では、各居住者共に焼失後の借入れ希望金額を焼失前よりも1割から2割程度に減じている。これは横浜市において「殊ニ住宅建築工事中震災火災ニ依リ全焼、全潰セルモノニシテ爰ニ供給ヲ受タル貸付金ノ使用残額ノ範圍ニ於テ設計変更等ヲ為シ得サル義ニ付特ニ御合相成度」⁵³⁾と言う方針を採ったためである。横浜市では工事の途中で火災に遭った組合員は借入金の残額内で設計変更するように命じており、横浜市の厳しい査定と工事審査の元で再建設資金の融資が行われたことが考えられる。

4 住宅組合の低利資金を利用した復興住宅への助成

このように横浜市では被害に遭った住宅組合員に再建築資金を交付した。しかし、震災前に住宅組合の設立に未着手であった被災者にも優先的に低利資金融資に関する権利を与えている。たとえば横浜市は震災による被災者への救援策について次のように記している。「又特に震災に因り居住家屋を全焼全潰したるものには資金借入れに付優先権を與へて居る、之専ら住宅組合をして社会的施設としての趣旨目的に副はしめんが爲である。」⁵⁴⁾

このように横浜市では住宅組合を設立して、低利資金融資を利用しながら住宅の復旧を志す被害者には優先的にその権利を認めており、住宅組合が横浜市の震災以降における住宅不足の緩和に大きく貢献していたことが考えられる。

ちなみに神奈川県公文書館には神奈川県に存在した住宅組合が組合設立時に行政機関に提出した書類⁵⁵⁾が残されている。このうち横浜市の住宅組合については204組合の「設立許可証」が残されており、そこから住宅組合への融資先と組合事務所の所在を見ることができる。

これらの「設立許可証」を元に住宅組合への融資先を調べると、サラリーマンを対象とした普通住宅向きの住宅組合への融資が95組合、商業者を対象とした店舗向き住宅組合への融資が61組合、昭和2年4月の市町村合併で新たに横浜市に併合された住宅組合への融資が7組合、昭和2年から実施された供給住宅と産業組合法による住宅組合への融資がそれぞれ1組合、それ以外に神奈川県から低利資金と住宅建設資金を受けて設立された住宅組合への融資が9組合で見られる。また「設立許可証」の中には昭和14年から17年まで(株)東京芝浦電気から低利資金を受けている組合が23組合で見られており、これは昭和12年頃から軍需産業都市において深刻化する工員労働者への住宅不足を背景にしていることが考えられる。さらに戦後は7組合が保険院簡易保険局と日本勧業銀行から低利資金を借り入れている。このように「設立許可証」の中には低利資金を利用した様々な種類の住宅組合が見られるが、書類として最も多いのが震災後になって設立された、サラリーマンを対象とした普通住宅向きの住宅組合と商業者を対象とした木造店舗向きの住宅組合である。

横浜市で木造店舗向きを含めた住宅組合事業が停滞するのは昭和5年からである。それ以前に申請された住宅組合の「設立許可証」に含まれる組合員の職業構成を分類すると【表4】となる。職業構成において融資先が最も多いのが商業者である。61組合の木造店舗向き住宅組合には575人の組合員がおり、これらの全員は商業者として低利資金の融資を受けている。この他、普通向きの住宅組合にも

【表4】横浜市の住宅組合員の職業構成

		横浜市低利資金 (大正10年度～ 昭和5年度)
普通向 住宅組合	公吏・官吏	180(17)
	教員	72(15)
	会社員	182(18)
	医師	16
	銀行員	27
	記者	11
	製造・工員	73(15)
	商人	53(2)
店舗向 住宅組合	合計	614(67)
	商人	575
	合計	575
総計		1189人

(『設立許可証』及び『組合員調査』を元に作成)

53人の商業者が含まれており、この両方を合計すると商業者は628人ということになり、横浜市の住宅組合員の中では商業者が最も多かったことが判る。次に多かったのが普通向きの住宅組合に含まれる182人の会社員である。次いで官吏・公吏の職業に就く者が180人、教員の職業に就く者が72人、工員及び製造業者が73人、銀行員が27人、医師が16人、記者が11人の順となる。これら全体から工員と製造業者並びに商業者を除くと、一般の会社などに勤めるサラリーマン層と言える住宅組合員は448人である。このように横浜市ではサラリーマン層の住宅組合員は全体の半数にも満たっておらず、サラリーマン層よりも商業者を中心として低利資金の融資が行われていた様子を見ることができる⁵⁶⁾。

5 木造店舗向き住宅組合への融資

このように横浜市では住宅組合の低利資金を利用して被災者の住宅復興に当たっていたことが考えられる。

ちなみに被災者への住宅復興は、防火地区内においては「防火地区内ノ建築及ビ普通ノ住宅ニ対シテハ不十分ナラ建設資金ノ融通ノ道ガ開カレテイタ」⁵⁷⁾とあるように、政府から建設資金の融通が図られていた。しかし、防火地区外の木造店舗においては「建設ノ資金ト致シマシテハ復興信用組合ガ貸付ケル居ル商工資金ノ外ハ直接資金トシテ貸付ケルノガナイ」⁵⁸⁾と言うように、その融通は対象外であったと考えられる。そこで横浜市では「今春来此ノ木造店舗ノ資金ノ貸付ヲ政府ニ上申」⁵⁹⁾し、政府から「大正十四年ヨリ同十八年ニ至ル五カ年ニ於テ政府ガ百九拾万円ノ融通ヲ受ケルコトニナツタ」⁶⁰⁾という回答を得て、住宅組合法と産業組合法を適用しながら木造店舗向き住宅組合を組織する方針に切り替えている。第1回目の木造店舗向き住宅組合の募集は大正14年11月20日より同月25日までの6日間で行われ、「組合数三十六組合、人員三百六十一人、資金申込額ハ実ニ壹百貳拾参万五千四百円ノ多額」⁶¹⁾の好成績を収めている。

木造店舗向き住宅組合に関する規定は普通住宅組合に準拠して⁶²⁾、対象者を横浜市内に在住する中産階級以下の商業者に限定し、土地は原則としてその確保が済み、一戸当たりの貸付面積が3,000円以内、建築面積は50坪以内と定めている⁶³⁾。

木造店舗向き住宅組合の実施状況は【表5】に示すとおりである。

第1回店舗資金は4住宅組合からなる46人の組合員に93,500円

【表5】木造店舗向き住宅組合の実施状況

資金別	組合数	組合員数	建築戸数	貸付金額
第1回店舗資金	4	46	46	93,500
第2回店舗資金	3	28	28	75,000
第3回店舗資金	7	67	67	188,000
第4回店舗資金	9	82	82	190,000
第5回店舗資金	5	49	49	95,000
第6回店舗資金	5	46	46	100,000
第7回店舗資金	5	47	47	100,000
第8回店舗資金	10	97	97	190,000
第9回店舗資金	5	45	45	90,000
第10回店舗資金	9	85	85	180,000
計	62	592	592	1,301,500

(『横浜市社会事業概要』より作成)

が融資されている。第2回店舗資金は融資額が75,000円で3住宅組合の組合員28人に対して分配されている。以下、木造店舗向き住宅組合は総計10回の融資が行われ、「第一回四組合に対し九万三千五百円を貸与し、以後昭和五年三月に至る迄既に十回に亘り総計六十二組合」⁶⁴⁾に対して、大正15年から昭和5年までに総額1,301,500円の融資が続けられている。

ちなみに横浜市では産業組合法を利用した店舗向き住宅組合にも融資が行われ、4組合に対して175,000円が貸与されている。この産業組合法と住宅組合法の利用を併せた店舗向き住宅組合の規模は「現在住宅組合総数百七十之が組合員千五百三十名に達し貸付総額は実に参百拾四万五千六百円の巨額」⁶⁵⁾に達している。これを大正12年度の再建築資金21,000円と修繕資金78,600円及び大正14年度から昭和元年度までの合併町村分171,000円を差し引いた普通住宅向きの住宅組合への貸与総額1,227,500円と比較すると、店舗向き住宅組合は普通向きの住宅組合よりも規模で約2.56倍も上回り、普通向き住宅組合よりもはるかに高い割合で低利資金が貸付けられていたことが判る。

6. 組合事務所の所在地と被災地との対応

最後に住宅組合と震災による被災地との関連を探るため、住宅組合における組合事務所の所在地について検討するものとする。

横浜市では震災で打撃を受け、横浜市区の宅地面積490万坪に対して焼失区域面積280万坪、戸数99,840戸に対して焼失家屋62,608戸(62.7%)、全・半壊家屋20,503戸(20.6%)の大被害を被った。横浜市ではその震災による被災状況を把握して、震災復興計画を立案するために「横浜都市計画地域図」⁶⁶⁾(大正14年9月1日)を作成している。その「横浜都市計画地域図」のなかに、住宅組合が組合を設立する際に提出した「設立許可証」を元に、組合事務所の住所を特定できる104組合について、その位置をプロットしたものが【図1】である。

図に示すように、組合事務所が集まっている地域は震災による被害が激しかった全壊率が80%を超える中心市街地(黒枠一網掛け)である。また「横浜都市計画地域図」には商業地区・工業地区・住宅地区が色分けされており、それらの地区と組合事務所の位置を調べると、組合事務所は商業地区と工業地区に多く存在していることが判る。また商業者と工員及び製造業者に関する組合事務所は各地区に固まって、まとまって存在していることが判る。その中でも組合事務所が多く見られたのが、震災による被害が激しかった中区とその周辺地区である。中区と周辺地区には商業地区という性格を反映

【図1】住宅組合事務所の分布

凡例

- 商人
- ▲ 工員・会社員
- 公務員

- 商業地域
- 工業地域
- 住居地域

(「横浜都市計画地域図」1925. 9-1

及び住宅組合の「設立許可証」を元に作成)

して、商業者を対象とする木造店舗向き住宅組合の組合事務所が集まっていた様子を見ることができる。

ちなみに「組合員調書」には組合員の住所も記されている。この「組合員調書」を元に、木造店舗向き住宅組合における組合員の主な職業構成・所在地・組合員数・融資金を示したものが【表6】である。【表6】に示すように、「組合員調書」には60組合の木造店舗向き住宅組合が記載されている。これらの組合事務所と組合員住宅の位置関係を調べると、40組合で組合事務所と組合員住宅の位置が近接していることが判る。また、それらの住宅組合については、組合員住宅が同じ町内で隣り合うか、それぞれの組合員が軒を隔てて居住するケースが多く、同じ町内で近接する距離関係を保ちながらまとまりあるコミュニティを形成していたことが考えられる。

このように木造店舗向き住宅組合については、組合事務所ばかりでなく、組合員住宅も震災の被災が激しかった商業地区に建設されるケースが目立っている。これから木造店舗付きの組合員住宅は被災地に震災復興を睨んで建設されたことが考えられる。横浜市では住宅組合事業を利用して震災復興を進めていたものと考えられる。

【表6】木造店舗向住宅組合の名称及び所在地・職業構成

組合名	職業	所在地	組合員数	融資金
高栄	小売雑貨	○西戸部町	12	1575～2400円
共進	小売雑貨	○蒔田町	9	1800～3500
丙慶	小売雑貨	○本牧町	9	2300～3100
健久	小売雑貨	○中区霞町	9	1800～3300
進栄	小売雑貨	○中区進栄町	10	1800～2430
吉野	小売雑貨	○中区宮元町	9	2300～2800
明正	小売雑貨	×	9	2300～2500
真砂	小売雑貨	○真砂町	9	1890～2610
浜栄	小売雑貨	×	9	2500～3000
復商	小売雑貨	○南太田町	9	1651～2759
野川	小売雑貨	○岡野町	9	2300～3200
前里	小売雑貨	—	10	2200
神明	小売雑貨	○神奈川区浅間町	9	1700～3000
蒔田	小売雑貨	○蒔田町	10	2000～4000
久保	小売雑貨	○久保町	10	1700～2300
商友	小売雑貨	×	10	2200
浅岡	小売雑貨	○神奈川区浅間・岡野町	10	2200
岡野	小売雑貨	○岡野町	9	2000
扇田	小売雑貨	○南太田町・西戸部	9	1600～5500
南睦	小売雑貨	×	10	1800～2500
洗友	洗濯業	×	10	2100
御所木造	小売雑貨	○西戸部町	10	2400～4400
平沼	小売雑貨	○平沼町	9	2300～2400
花咲	小売雑貨	○花咲町	9	2400～2500
大和	—	○中区福富町	9	2070～2340
昌栄木造	小売雑貨	○戸部町	10	2100～2300
神福	小売雑貨	×	10	2200
公德	小売雑貨	×	11	1800～2500
寿	小売雑貨	○2～3丁目	9	1700～3300
雲井	小売雑貨	×	9	2200～3000
瓦栄	小売雑貨	○平沼町	10	1700～2400
吉田	米穀商	×	9	2000～3600
国蔵木造	小売雑貨	○元町・山下町	9	2500～3000
宮元木造	小売雑貨	○中区蒔田町	9	2300～2800
明栄	小売雑貨	○西戸部町	9	1800～3700
昇進	小売雑貨	○平沼町	10	1900～2800
戸部振興造	小売雑貨	○戸部町	11	2100～3300
米商木造	米穀商	—	9	1900～3800
共栄	小売雑貨	○吉岡町・芝浅町	10	2200～3300
元町木造	家具商	○元町	9	2000～3300
栄橋	小売雑貨	○南太田町	10	1700～2600
錦江	小売雑貨	○平沼町	9	2000～4000
実業同志	小売雑貨	○日出町	15	2250～5199
港東	小売雑貨	—	9	2300～2800
国光	小売雑貨	—	9	2300～3800
尚栄木造	小売雑貨	○西戸部町	9	2300～2700
南枝	歯科医	—	9	2400～2500
共和	小売雑貨	—	9	2400～2500
平治共立木造	小売雑貨	○平沼町	9	2970～3600
復興	小売雑貨	○千種町	10	2400
表装同志木造	経師請負業	—	10	2500～4000
不動木造	小売雑貨	○北方町・元浜町	9	2500～2600
福寿	小売雑貨	○元町	10	2200～5000
親交	小売雑貨	—	10	1800～2800
北方木造	小売雑貨	○千代崎町	9	2100
J卯	小売雑貨	—	9	1700～3000
福	小売雑貨	○松島町・石川町	9	1800～2600
山下	小売雑貨	—	9	2300～2400
翁扇	小売雑貨	○鈴町・扇町	10	1500～2900
聖仁	—	—	11	—

(『組合員調査』より作成)

備考:○組合事務所と住宅が隣接した関係にあるもの。

× 組合事務所と住宅が隣接しないもの。

— 組合事務所及び住宅の位置が不明なもの。

まとめ

以上、横浜市における住宅組合事業について検討した。

横浜市は東京市に次いで全国で2番目に多い住宅組合数を記録した。横浜市では震災による被害で多くの焼失家屋を出しており、こうした背景が住宅組合の設立を促したものと考えられる。震災では震災前に建設された17組合119戸の組合員住宅が全焼・全潰及び半潰・小破して、これらに対して住宅再建築資金と住宅修繕資金を用意して復興を助成した。また震災後においては、住宅組合を組織し

て住宅復興に当たる被災者への低利資金の貸付を優先させ、大正14年度からは防火地区外で店舗向き住宅組合を設立させて、低利資金融資の範囲を商業者までに拡大させている。ちなみに横浜市内で設立された住宅組合における組合員数を見ると、商業者が会社等に勤めるサラリーマン層より約2.56倍も上回る結果となっている。更に、これら商業者の組合事務所と組合員住宅の大半は震災の被害が激しかった被災地に位置し、これらの施設は明らかに震災復興を意図した建設されたものであったことが考えられる。

ちなみに住宅組合法は中産階級以下のサラリーマン層を対象として事業が開始された。しかし、横浜市内においては震災による被災者への住宅復興事業と住宅組合事業が時期的に重なって、最終的には被害が激しかった商業者に低利資金融資の矛先が重点的に向けられた。横浜市の住宅組合事業は中産階級以下のサラリーマン層より商業者の救済を対象として事業が切り替えられたことを明らかにした。
*尚、本研究は科学研究費補助金の研究成果の一部である。

【注釈】

- 1) 水野僚子・藤谷陽悦・内田青蔵:全国における住宅組合の展開と六大都市・主要地方都市に見られる特色について—住宅組合法の基礎的研究(2)—,日本建築学会計画系論文集,第555号,2002.5,pp.317～324
- 2) 神奈川県会史編纂委員会:神奈川県会史 第4巻,1956.3.30
- 3) 神奈川県公文書館蔵
- 4) 横浜役所社会課:
- 5) 横浜役所社会課:横浜市住宅組合の現況,1926.5.20
- 6) 加藤忠太郎:住宅組合の手引き,1926.5,『横浜市住宅組合の現況』と『住宅組合の手引き』は横浜市における住宅組合の状況と手続きについて「住宅組合法施行細則(神奈川県令第67号)」「住宅組合取扱手続(神奈川県訓令第64号)」を付けて説明している。
- 7) 大正10年横浜市会議事速記録,市第34号,pp.35～37
- 8) 大正10年横浜市会議事速記録,市第34号 住宅組合事業資金トシテ低利資金起債ノ件,pp.35～37
- 9) 「既ニ申請シテ居ルモノハ二十二組合モコサイマシテ、政府ニ対シマシテ低利資金ノ借入ノ申込ヲ申請シテ居ルモノカ六十六万円コサイマスカ、其中縣カラ式拾七万円タケ供給シテヤルト云フ内意ニ接シタノデアリマス」大正10年横浜市会議事速記録,市第34号 住宅組合事業資金トシテ低利資金起債ノ件,pp.39～40
- 10) 横浜役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要,1925.5,p.54
- 11) 大正10年横浜市会議事速記録,市第34号 住宅組合事業資金トシテ低利資金起債ノ件,p.40
- 12) 大正11年横浜市会議事速記録,市第51号 住宅組合低利資金貸付契約書ニ関スル件,pp.61～70
- 13) 「住宅建設資金貸付契約書」,大正11年横浜市会議事速記録,市第51号,pp.61～70
- 14) 「(住宅組合ニ対シマシテ市カ低利資金ヲ借りマシテ是等ノ組合ニ貸スノテコサイマス、ソレニ必要ナル条項ハ此処ニ認メテコサイマス、市カ組合ニ貸スニ付キマシテハ損ヲ致シマセヌヤウニ、家屋ニ対シテハ之ヲ保険ニ入レル、而シテ保険証書ハ市長ニ渡シテ置イテ貰ウ、其他貸付方法ト致シマシテ初メノニカ年ヲ据置イテ、ソレカラ後毎年二期ニ分チマシテ払込シテ貰フ、若シモ怠ツク時ハ之ニ対シテ遅延利息ヲ払ツテ貰フ」大正11年横浜市会議事速記録,市第51号 住宅組合低利資金貸付契約書ニ関スル件,p.66
- 15) 大正11年横浜市会議事速記録,市第51号 住宅組合低利資金貸付契約書ニ関スル件,p.69

- 16) 大正 11 年横浜市会議事速記録, 市第 51 号 住宅組合低利資金貸付契約書ニ関スル件, pp.68～69
- 17) 加藤忠太郎:住宅組合の手ひき, 1926.5
- 18) 神奈川県社会課:神奈川県社会事業施設便覧, 1925.11, p.27
- 19) 大正 11 年横浜市会議事速記録, 市第 51 号 住宅組合低利資金貸付契約書ニ関スル件, p.68
- 20) 住宅組合の低利資金への申請は、各組合が低利資金借入認可申請書・組合の総会決議録・借入先用途償還方法・償還年次表・償還財源表・収支予算書・その他の各 3 通書類を、横浜市を通じて神奈川県知事宛てに提出することになっていた。しかし、貸付に関する住宅組合への調査は横浜市が行っている、実質的には横浜市が貸付先を決めていたものと考えられる。
- 21) 「住宅組合の設立に就ては住宅組合法及び本県知事の定むる所によらしむべきは当然であるが更に市長に於て組合の指導監督上資金貸付に就き必要な事項を規定したのである。」横浜市役所社会課:昭和三年版横浜市社会事業概要, 1928.5, p.35
- 22) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.54
- 23) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, pp.56～57
- 24) 大正 12 年横浜市会議事速記録, 市第 29 号 住宅組合及産業組合トシテ低利資金借入ノ件, pp.77～78
- 25) 大正 12 年横浜市会議事速記録, 市第 29 号 住宅組合及産業組合トシテ低利資金借入ノ件, pp.77～78
- 26) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.54
- 27) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.54
- 28) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.55
- 29) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.55
- 30) 横浜市役所:横浜復興誌(1932.3)を参照。
- 31) 横浜市役所社会課:横浜市住宅組合の現況, 1926.5.20, pp.2～3
- 32) 横浜市役所社会課:横浜市住宅組合の現況, 1926.5.20, pp.6～9
- 33) 横浜市役所社会課:昭和六年版横浜市社会事業概要, 1931.4, p.38
- 34) 昭和 2 年横浜市会議事速記録, 市第 101 号 住宅組合並産業組合貸付資金充当ノ為起債ノ件, p.36
- 35) 横浜市役所社会課:昭和十四年版横浜市社会事業概要, 1939.5, p.57
- 36) 横浜市役所社会課:昭和八年版横浜市社会事業概要, 1933.5, p.2
- 37) 横浜市役所社会課:昭和十四年版横浜市社会事業概要, 1939.5, pp.41～42
- 38) 西欧の建築組合にはさまざまなタイプがある。ドイツのベルリン建築組合では半賃貸方式が執られている。この半賃貸方式は組合員が家屋販売価格の一部と月賦を払い込めば、家屋は土地台帳に記載され、家屋を所有しても良いことになっており、供給住宅はこの半賃貸方式を参考にしたことが考えられる。
- 39) 昭和 2 年横浜市会議事速記録, 市第 34 号 昭和二年度横浜市々債金歳入償出追加予算(追第十九号)、p.190
- 40) 「組合員中に於いては、死亡其の他の事由により、償還不能の者を生じ、或は財界不況の影響を受けて失業し、又は営業不振に陥ち入り生活圧迫を告ぐる者等を生じ、償還金の滞納も暫次増加の傾向を生じ」横浜市役所社会課:昭和十四年版横浜市社会事業概要, 1939.5, p.58
- 41) 横浜市役所社会課:横浜市住宅組合の現況, 1926.5.20, p.3
- 42) 横浜市役所社会課:横浜市住宅組合の現況, 1926.5.20, pp.8～9
- 43) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, pp.55～57
- 44) 「再請願書 大正十三年八月式拾八日」大正 13 年度 大震災被災組合 再建築貸付関係書類, 神奈川県公文書館蔵
- 45) 「住宅組合並産業組合建設住宅損害調査ニ関スル件」大正 13 年度 大震災

被災組合 再建築貸付関係書類, 神奈川県公文書館蔵

- 46) 「市町村その他転貸金 昭和元年度末現在」神奈川県史編纂委員会:神奈川県会史 第 4 巻, 1956.3.30, p.829
- 47) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.54
- 48) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.55
- 49) 加藤忠太郎:住宅組合の手ひき, 1926.5, p.3
- 50) 大正 13 年度 大震災被災組合 再建築貸付関係書類, 神奈川県公文書館蔵
- 51) 神奈川県社会課:神奈川県社会事業概要, 1925.1, pp.99～101
- 52) 加藤忠太郎:住宅組合の手ひき, 1926.5, p.3
- 53) 「羅災住宅組合ニ対スル低利資金融通ニ関スル件依命通牒 大正十四年三月三日」大正 13 年度 大震災被災組合 再建築貸付関係書類, 神奈川県公文書館蔵
- 54) 横浜市役所社会課:大正十四年版横浜市社会事業概要, 1925.5, p.53
- 55) 書類は、(1) 組合の事業範囲や借入金額を記した「事業方法書」、(2) 組合員の氏名・住所・敷地住宅坪数を記した「組合員住宅表」、(3) 組合員の月収や家族構成など生活の状況を記した「組合員調書」、(4) 組合の設立年月日や組合事務所の存続場所を記した「設立許可書」、(5) 借入資金の償還方法を記した「償還年次表」、(6) 組合員の移動を取り扱った「組合員変更届」、(7) 組合員住宅の間取り・構造・仕様などを記した「住宅建築見積書・仕様書」がある。いずれも当時の組合員の家族形態・生活状況及び住宅組合の実情を知る上で貴重な史料である。
- 56) 『横浜市社会事業概要』を元にして、住宅戸数から組合員の人数を割り出すと、普通向きの住宅組合員は町村合併分を取り除いて 639 人、店舗向きの住宅組合員は 592 人となる。このうち普通向きの住宅組合に最低でも 53 人の商業者が含まれていると想定して、普通住宅向き住宅組合と店舗向き住宅組合の各組合員から商業者についての差し引き分を調整すると、サラリーマン層による組合員が 580 人、商業者の組合員が 645 人となり、ここでも商業者がサラリーマン層よりも上回っている結果となる。
- 57) 大正 14 年横浜市会議事速記録, 市第 128 号 住宅組合及産業組合ニ対シ店舗及店舗向住宅建設資金貸付ニ関シ別紙ノ通契約ヲ締結スルモノトス, p.1841
- 58) 大正 14 年横浜市会議事速記録, 市第 128 号 住宅組合及産業組合ニ対シ店舗及店舗向住宅建設資金貸付ニ関シ別紙ノ通契約ヲ締結スルモノトス, p.1841
- 59) 大正 14 年横浜市会議事速記録, 市第 128 号 住宅組合及産業組合ニ対シ店舗及店舗向住宅建設資金貸付ニ関シ別紙ノ通契約ヲ締結スルモノトス, p.1841
- 60) 加藤忠太郎:住宅組合の手ひき, 1926.5, p.6
- 61) 加藤忠太郎:住宅組合の手ひき, 1926.5, p.6
- 62) 「木造店舗向住宅組合を目的として新に設立する住宅組合又は産業組合に貸与し該組合に督して其の目的を達成せんとするものとして居る。資金貸付を受くべき組合員の資格要件等は大体に於て前者(普通向き住宅組合:筆者補足)と同じであるが」横浜市役所社会課:昭和六年版横浜市社会事業概要, 1931.5, p.37
- 63) 「組合員は主として中産階級以下の商工業者にして、本市に於て現に営業をなし、又は確実に営業を開始せんとするものとして、木造店舗向き住宅の建築に要する土地を所有し、或は借地権を有する者に限る。(ただし組合員一定の期間内に建築を要する土地の所有権、地上権、又は借地権を取得すべき確認証を有し、且つ市長に於て適当と認めたものはこの限りでない。)貸付資金は一戸当たり 3,000 円を限度とし、建物坪数は 50 坪以下として居る。」横浜市役所社会課:昭和六年版横浜市社会事業概要, 1933.5, p.50
- 64) 横浜市役所社会課:昭和六年版横浜市社会事業概要, 1931.5, p.37
- 65) 横浜市役所社会課:昭和六年版横浜市社会事業概要, 1931.5, p.37
- 66) 横浜市役所:横浜復興誌, 1932.3

(2003 年 5 月 2 日原稿受理, 2003 年 11 月 14 日採用決定)